

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社

コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)嵯峨 行介

問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員総合企画本部長 (氏名)秋田 達也 TEL 03-3279-5536

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	92,072	△7.7	10,596	△54.1	7,960	△62.8
2021年3月期	99,791	△15.4	23,113	△44.6	21,433	△15.3

(注)包括利益 2022年3月期 △2,673百万円 (－%) 2021年3月期 30,036百万円 (97.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.72	—	2.8	0.2	11.5
2021年3月期	92.52	—	7.9	0.6	23.1

(注)「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,589,982	264,229	7.3	1,402.54
2021年3月期	3,550,415	285,770	8.0	1,233.18

(参考)自己資本 2022年3月期 264,129百万円 2021年3月期 285,665百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	142,156	△210,780	△18,828	855,818
2021年3月期	203,686	△129,269	△1,158	943,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,158	5.4	0.4
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,129	17.2	0.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		16.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	△21.5	3,000	△85.9	2,500	△85.9	13.27
通期	84,000	△8.7	8,000	△24.5	7,000	△12.0	37.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	232,139,248株	2021年3月期	232,139,248株
② 期末自己株式数	2022年3月期	43,818,103株	2021年3月期	490,315株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	229,201,640株	2021年3月期	231,649,482株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	83,658	△6.2	10,093	△49.4	7,854	△58.5
2021年3月期	89,217	△14.5	19,982	△50.0	18,941	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	34.26	—
2021年3月期	81.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,568,782	246,356	6.9	1,308.17
2021年3月期	3,527,376	265,162	7.5	1,144.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 246,356百万円 2021年3月期 265,162百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	△22.5	3,000	△85.6	2,500	△85.7	13.27
通 期	76,000	△9.1	7,500	△25.6	6,500	△17.2	34.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

※2022 年 3 月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少等により、前期比 77 億 19 百万円減少の 920 億 72 百万円となりました。経常費用については、営業経費は減少しましたが、与信費用の増加等により、前期比 47 億 99 百万円増加の 814 億 76 百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比 125 億 17 百万円減少し、105 億 96 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 134 億 73 百万円減少し、79 億 60 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前期比増減額)

① 業務粗利益

業務粗利益は、資金利益の減少(63 億 89 百万円)等により、前期比 72 億 33 百万円減少の 653 億 2 百万円となりました。

② 経費

経費は、前期比 6 億 15 百万円減少の 397 億 22 百万円となりました。

③ 業務純益

コア業務純益は、資金利益の減少等により、前期比 61 億 4 百万円減少の 250 億 36 百万円となりました。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比 139 億 82 百万円減少の 361 億 49 百万円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

④ 経常利益

経常利益は、与信費用の増加等により、前期比 98 億 89 百万円減少の 100 億 93 百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、与信費用の増加等により、前期比 110 億 87 百万円減少の 78 億 54 百万円となりました。

⑥ 与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、73 億 64 百万円の増加となりました。不良債権処理額は、前期比 6 億 21 百万円減少し、315 億 58 百万円となりました。この結果、与信費用は、前期比 67 億 43 百万円増加の 209 億 89 百万円となりました。

実質与信費用は、前期比 37 億 44 百万円増加の 160 億 32 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、個人ローン(単体)が前期末比 2,369 億 31 百万円減少し、全体では 1,714 億 81 百万円減少の 2 兆 1,480 億 79 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前期末比 1,960 億 86 百万円増加の 4,634 億 32 百万円となりました。預金の期末残高は、前期末比 613 億 67 百万円増加の 3 兆 3,073 億 7 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

① 貸出金

貸出金の期末残高は、前期末比 1,723 億 95 百万円減少の 2 兆 1,385 億 87 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前期末比 2,369 億 31 百万円減少の 1 兆 8,385 億 69 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前期比 1,703 億 57 百万円減少の 2 兆 2,443 億 98 百万円となりました。

② 有価証券

有価証券の期末残高は、前期末比 1,958 億 4 百万円増加の 4,662 億 43 百万円となりました。

③ 繰延税金資産・負債

繰延税金資産は、前期末比 23 億 55 百万円増加の 156 億 39 百万円の計上となりました。

④ 預金

預金の期末残高は、前期末比 616 億 98 百万円増加の 3 兆 3,121 億 81 百万円となりました。
円貨個人預金の期末残高は、前期末比 512 億 55 百万円増加の 2 兆 6,846 億 36 百万円となりました。
預金の期中平均残高は、前期比 970 億 84 百万円増加の 3 兆 2,915 億 72 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加に加え、貸出金の減少等による収入により 1,421 億 56 百万円の収入超過(前期は 2,036 億 86 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、2,107 億 80 百万円の支出超過(前期は 1,292 億 69 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出に加え、自己株式の取得による支出等により 188 億 28 百万円の支出超過(前期は 11 億 58 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 874 億 45 百万円減少し、8,558 億 18 百万円(前期末は 9,432 億 63 百万円)となりました。

(3) 今後の見通し

当社の 2023 年 3 月期の業績予想は次のとおりです。

<連結>

	中 間 期	通 期
経 常 収 益	42,500 百万円	84,000 百万円
経 常 利 益	3,000 百万円	8,000 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,500 百万円	7,000 百万円

<単体>

	中 間 期	通 期
経 常 収 益	38,500 百万円	76,000 百万円
コ ア 業 務 純 益	10,500 百万円	21,000 百万円
業 務 純 益	9,000 百万円	19,000 百万円
経 常 利 益	3,000 百万円	7,500 百万円
当 期 純 利 益	2,500 百万円	6,500 百万円
実 質 与 信 費 用	7,500 百万円	13,500 百万円
ROE(当期純利益ベース)	2.02 %	2.64 %

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	953,932	874,184
コールローン及び買入手形	19,000	40,244
買入金銭債権	—	59,739
商品有価証券	103	82
金銭の信託	99	99
有価証券	267,346	463,432
貸出金	2,319,560	2,148,079
外国為替	3,324	2,292
リース債権及びリース投資資産	5,507	5,066
その他資産	49,084	45,241
有形固定資産	34,689	35,227
建物	9,963	10,741
土地	21,372	20,738
リース資産	38	46
建設仮勘定	1,029	806
その他の有形固定資産	2,284	2,893
無形固定資産	20,439	18,474
ソフトウェア	17,599	16,380
のれん	1,424	1,294
リース資産	14	132
ソフトウェア仮勘定	1,032	301
その他の無形固定資産	369	365
退職給付に係る資産	22,442	20,509
繰延税金資産	11,331	14,751
支払承諾見返	1,565	1,474
貸倒引当金	△158,011	△138,917
資産の部合計	3,550,415	3,589,982
負債の部		
預金	3,245,940	3,307,307
外国為替	5	41
その他負債	14,754	14,479
賞与引当金	492	486
役員賞与引当金	41	41
退職給付に係る負債	272	292
株式報酬引当金	183	205
睡眠預金払戻損失引当金	305	247
偶発損失引当金	89	75
繰延税金負債	994	1,102
支払承諾	1,565	1,474
負債の部合計	3,264,644	3,325,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	2,045	1,976
利益剰余金	238,863	245,595
自己株式	△561	△18,131
株主資本合計	270,391	259,484
その他有価証券評価差額金	8,954	1,324
繰延ヘッジ損益	△20	△3
退職給付に係る調整累計額	6,341	3,324
その他の包括利益累計額合計	15,274	4,645
非支配株主持分	104	100
純資産の部合計	285,770	264,229
負債及び純資産の部合計	3,550,415	3,589,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	99,791	92,072
資金運用収益	83,163	75,030
貸出金利息	81,223	71,906
有価証券利息配当金	1,111	2,038
コールローン利息及び買入手形利息	0	1
預け金利息	805	820
その他の受入利息	22	263
役務取引等収益	8,593	7,683
その他業務収益	4,727	3,741
国債等債券売却益	604	—
国債等債券償還益	912	616
その他の業務収益	3,210	3,124
その他経常収益	3,307	5,617
償却債権取立益	2,170	5,035
株式等売却益	69	5
その他の経常収益	1,067	576
経常費用	76,677	81,476
資金調達費用	1,563	1,489
預金利息	1,486	1,461
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	0	—
その他の支払利息	77	27
役務取引等費用	11,943	11,620
その他業務費用	3,408	2,922
国債等債券売却損	150	—
国債等債券償還損	308	72
その他の業務費用	2,949	2,850
営業経費	43,494	41,186
その他経常費用	16,266	24,258
貸倒引当金繰入額	3,213	14,250
貸出金償却	5,171	5,654
株式等償却	0	27
その他の経常費用	7,881	4,325
経常利益	23,113	10,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	670	76
固定資産処分益	670	76
特別損失	1,012	1,611
固定資産処分損	444	957
減損損失	568	653
税金等調整前当期純利益	22,772	9,061
法人税、住民税及び事業税	186	161
法人税等調整額	1,158	943
法人税等合計	1,344	1,105
当期純利益	21,427	7,955
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△6	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	21,433	7,960

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	21,427	7,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,677	△7,629
繰延ヘッジ損益	3	16
退職給付に係る調整額	5,928	△3,016
その他の包括利益合計	8,609	△10,629
包括利益	30,036	△2,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,043	△2,669
非支配株主に係る包括利益	△6	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	2,045	218,587	△561	250,115
当期変動額					
剰余金の配当			△1,158		△1,158
親会社株主に帰属する当期純利益			21,433		21,433
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	20,275	△0	20,275
当期末残高	30,043	2,045	238,863	△561	270,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,276	△23	412	6,665	111	256,892
当期変動額						
剰余金の配当						△1,158
親会社株主に帰属する当期純利益						21,433
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,677	3	5,928	8,609	△6	8,602
当期変動額合計	2,677	3	5,928	8,609	△6	28,878
当期末残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,770

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	2,045	238,863	△561	270,391
会計方針の変更による累積的影響額			△69		△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	2,045	238,794	△561	270,321
当期変動額					
剰余金の配当			△1,158		△1,158
親会社株主に帰属する当期純利益			7,960		7,960
自己株式の取得				△17,669	△17,669
自己株式の処分		△69		99	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△69	6,801	△17,570	△10,837
当期末残高	30,043	1,976	245,595	△18,131	259,484

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,770
会計方針の変更による累積的影響額						△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,700
当期変動額						
剰余金の配当						△1,158
親会社株主に帰属する当期純利益						7,960
自己株式の取得						△17,669
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,629	16	△3,016	△10,629	△4	△10,633
当期変動額合計	△7,629	16	△3,016	△10,629	△4	△21,471
当期末残高	1,324	△3	3,324	4,645	100	264,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,772	9,061
減価償却費	5,524	5,638
減損損失	568	653
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減(△)	△25,968	△19,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,191	△798
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△270	—
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	183	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	59	△57
偶発損失引当金の増減(△)	△49	△14
資金運用収益	△83,163	△75,030
資金調達費用	1,563	1,489
有価証券関係損益(△)	△1,126	△521
金銭の信託の運用損益(△は益)	△31	△0
固定資産処分損益(△は益)	△226	880
商品有価証券の純増(△)減	77	20
貸出金の純増(△)減	183,277	171,480
預金の純増減(△)	41,148	61,367
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,372	△7,697
コールローン等の純増(△)減	△18,934	△21,244
買入金銭債権の純増(△)減	—	△59,739
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,108	1,031
外国為替(負債)の純増減(△)	2	35
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	931	441
金融商品等差入担保金の純増(△)減	168	54
資金運用による収入	83,929	75,771
資金調達による支出	△1,056	△1,599
その他	△2,029	△1,621
小計	200,810	140,673
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,875	1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,686	142,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△151,298	△211,860
有価証券の売却による収入	18,988	10
有価証券の償還による収入	3,854	5,972
金銭の信託の減少による収入	847	0
有形固定資産の取得による支出	△1,927	△3,442
有形固定資産の売却による収入	2,970	258
無形固定資産の取得による支出	△2,704	△1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,269	△210,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,158	△1,158
自己株式の取得による支出	△0	△17,669
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△18,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	73,259	△87,445
現金及び現金同等物の期首残高	870,004	943,263
現金及び現金同等物の期末残高	943,263	855,818

(5)連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しております。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。当社グループの報告セグメントは「銀行」及び「保証業」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務等を行っております。「保証業」は、保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行	保証業				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	83,509	1,753	6,809	92,072	－	92,072
セグメント間の内部経常収益	148	81	1,122	1,352	△1,352	－
計	83,658	1,834	7,932	93,425	△1,352	92,072
セグメント利益	10,093	71	550	10,716	△119	10,596
セグメント資産	3,568,782	516	40,921	3,610,219	△20,236	3,589,982
その他の項目						
減価償却費	5,428	16	193	5,638	－	5,638
減損損失	653	－	－	653	－	653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,968	48	144	5,161	－	5,161

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△119百万円は、のれんの償却額△129百万円、セグメント間の取引消去額9百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,236百万円は、セグメント間の相殺額等△24,999百万円、退職給付に係る資産の調整額4,762百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,402.54
1株当たり当期純利益	円	34.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	264,229
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	100
うち新株予約権	百万円	-
うち非支配株主持分	百万円	100
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	264,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	188,321

2. 1株当たり当期純利益

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,960
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,960
普通株式の期中平均株式数	千株	229,201

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	953,210	873,583
現金	30,479	27,216
預け金	922,730	846,366
コールローン	19,000	40,244
買入金銭債権	—	59,739
商品有価証券	103	82
商品国債	14	14
商品地方債	88	68
金銭の信託	99	99
有価証券	270,439	466,243
地方債	114,386	138,991
社債	4,706	4,565
株式	25,074	23,981
その他の証券	126,272	298,705
貸出金	2,310,982	2,138,587
割引手形	1,414	1,633
手形貸付	11,333	8,604
証書貸付	2,108,722	1,954,674
当座貸越	189,512	173,674
外国為替	3,324	2,292
外国他店預け	2,086	1,129
取立外国為替	1,237	1,162
その他資産	41,444	36,971
前払費用	1,552	1,218
未収収益	6,305	5,600
金融派生商品	11	2
その他の資産	33,575	30,151
有形固定資産	33,682	34,418
建物	9,457	10,275
土地	21,011	20,522
リース資産	214	134
建設仮勘定	1,029	806
その他の有形固定資産	1,969	2,678
無形固定資産	18,712	16,782
ソフトウェア	17,321	16,151
ソフトウェア仮勘定	1,027	270
その他の無形固定資産	363	359
前払年金費用	13,357	15,746
繰延税金資産	13,284	15,639
支払承諾見返	1,565	1,474
貸倒引当金	△151,831	△133,124
資産の部合計	3,527,376	3,568,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	3,250,483	3,312,181
当座預金	66,691	67,268
普通預金	1,280,068	1,381,613
貯蓄預金	13,592	13,513
通知預金	15,309	219
定期預金	1,800,727	1,794,306
その他の預金	74,092	55,259
外国為替	5	41
売渡外国為替	3	9
未払外国為替	2	31
その他負債	9,091	7,725
未払費用	3,235	2,767
前受収益	64	57
従業員預り金	727	745
リース債務	233	150
金融派生商品	213	389
その他の負債	4,616	3,613
賞与引当金	449	433
役員賞与引当金	41	41
株式報酬引当金	183	205
睡眠預金払戻損失引当金	305	247
偶発損失引当金	89	75
支払承諾	1,565	1,474
負債の部合計	3,262,214	3,322,425
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,589	18,585
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	209,899	216,461
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	179,856	186,418
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	76,764	83,326
自己株式	△561	△18,131
株主資本合計	257,970	246,958
その他有価証券評価差額金	7,211	△598
繰延ヘッジ損益	△20	△3
評価・換算差額等合計	7,191	△602
純資産の部合計	265,162	246,356
負債及び純資産の部合計	3,527,376	3,568,782

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
経常収益	89,217	83,658
資金運用収益	77,369	70,904
貸出金利息	75,476	67,825
有価証券利息配当金	1,065	1,993
コールローン利息	0	1
預け金利息	805	820
その他の受入利息	22	263
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,492	6,734
受入為替手数料	1,971	1,683
その他の役務収益	5,521	5,050
その他業務収益	1,557	663
外国為替売買益	40	46
国債等債券売却益	604	—
国債等債券償還益	912	616
その他経常収益	2,797	5,356
償却債権取立益	1,957	4,957
株式等売却益	69	5
金銭の信託運用益	31	0
その他の経常収益	739	394
経常費用	69,234	73,564
資金調達費用	1,563	1,487
預金利息	1,486	1,461
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	0	—
金利スワップ支払利息	3	3
その他の支払利息	72	22
役務取引等費用	11,860	11,438
支払為替手数料	775	644
その他の役務費用	11,085	10,794
その他業務費用	460	73
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	150	—
国債等債券償還損	308	72
営業経費	40,414	38,247
その他経常費用	14,935	22,317
貸倒引当金繰入額	5,171	14,223
貸出金償却	4,888	5,502
株式等償却	0	27
その他の経常費用	4,875	2,563
経常利益	19,982	10,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
特別利益	670	20
固定資産処分益	670	20
特別損失	967	1,502
固定資産処分損	429	848
減損損失	537	653
税引前当期純利益	19,686	8,612
法人税、住民税及び事業税	72	60
法人税等調整額	672	697
法人税等合計	744	757
当期純利益	18,941	7,854

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	58,981
当期変動額								
剰余金の配当								△1,158
当期純利益								18,941
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	17,783
当期末残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	76,764

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	192, 116	△561	240, 187	5, 054	△23	5, 030	245, 218
当期変動額							
剰余金の配当	△1, 158		△1, 158				△1, 158
当期純利益	18, 941		18, 941				18, 941
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				2, 157	3	2, 160	2, 160
当期変動額合計	17, 783	△0	17, 783	2, 157	3	2, 160	19, 943
当期末残高	209, 899	△561	257, 970	7, 211	△20	7, 191	265, 162

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	76,764
会計方針の変更による累積的影響額								△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	76,695
当期変動額								
剰余金の配当								△1,158
当期純利益								7,854
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	—	—	6,631
当期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	83,326

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	209,899	△561	257,970	7,211	△20	7,191	265,162
会計方針の変更による累積的影響額	△69		△69				△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	209,830	△561	257,901	7,211	△20	7,191	265,092
当期変動額							
剰余金の配当	△1,158		△1,158				△1,158
当期純利益	7,854		7,854				7,854
自己株式の取得		△17,669	△17,669				△17,669
自己株式の処分	△65	99	30				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△7,809	16	△7,793	△7,793
当期変動額合計	6,631	△17,570	△10,942	△7,809	16	△7,793	△18,736
当期末残高	216,461	△18,131	246,958	△598	△3	△602	246,356

2022年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 2022年3月期決算の概要

1. 損益の状況	単		1
2. 主要勘定の状況	単		3
3. 経営指標の状況	単		7
4. 自己資本の状況	単		8
5. 有価証券の評価差額の状況	単		9
6. 2023年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単		10
8. 与信費用の状況	単		11
9. 配当の状況	単		

II 2022年3月期決算の状況

1. 損益状況	単		12
	連		13
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単		14
4. ROA・ROE	単		
5. 有価証券関係損益	単		
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連		15
7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連		16

III 貸出金等の状況

自己査定、金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	単		17
1. リスク管理債権の状況	単・連		18
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連		19
3. 貸倒引当金の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単		20
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単		21
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		

IV 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額	単・連		22
---------	-----	-------	----

V 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項	単・連		
-----------------	-----	--	--

I. 2022年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
業務粗利益	65,302	△7,233	72,535
資金利益	69,417	△6,389	75,806
役務取引等利益	△4,704	△337	△4,367
その他業務利益(注1)	45	6	39
コア業務粗利益	64,758	△6,720	71,478
経費 △	39,722	△615	40,337
コア業務純益(注2)	25,036	△6,104	31,140
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	25,036	△6,104	31,140
国債等債券損益	544	△513	1,057
実質業務純益(注3)	25,580	△6,617	32,197
一般貸倒引当金繰入額 △	△10,569	7,364	△17,933
業務純益	36,149	△13,982	50,131
不良債権処理額 △	31,558	△621	32,179
償却債権取立益	4,957	3,000	1,957
株式等損益	△22	△91	69
経常利益	10,093	△9,889	19,982
固定資産処分損益	△828	△1,069	241
減損損失 △	653	116	537
当期純利益	7,854	△11,087	18,941
与信費用	20,989	6,743	14,246
実質与信費用(注4)	16,032	3,744	12,288

(注)1. 除く国債等債券損益

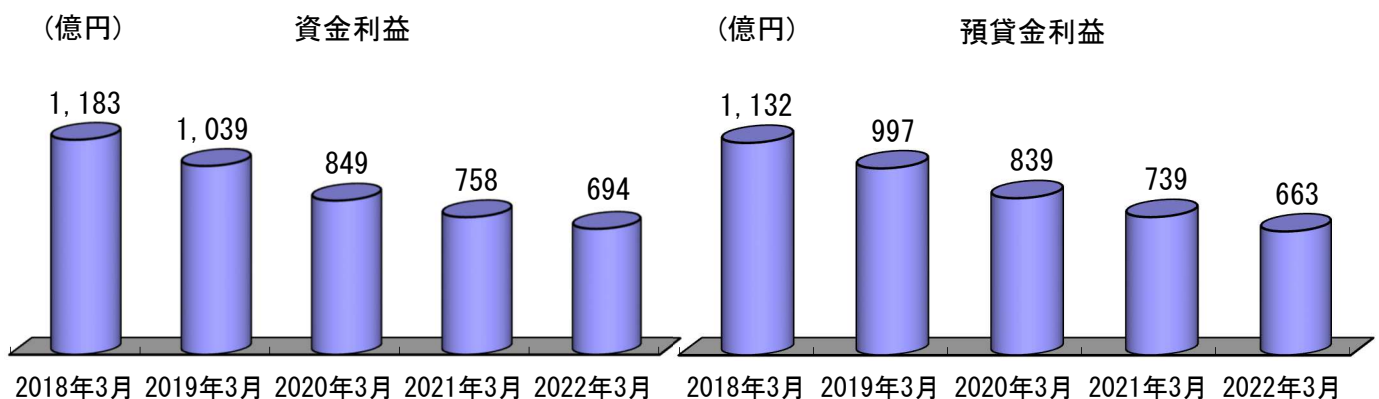
2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

4. 実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

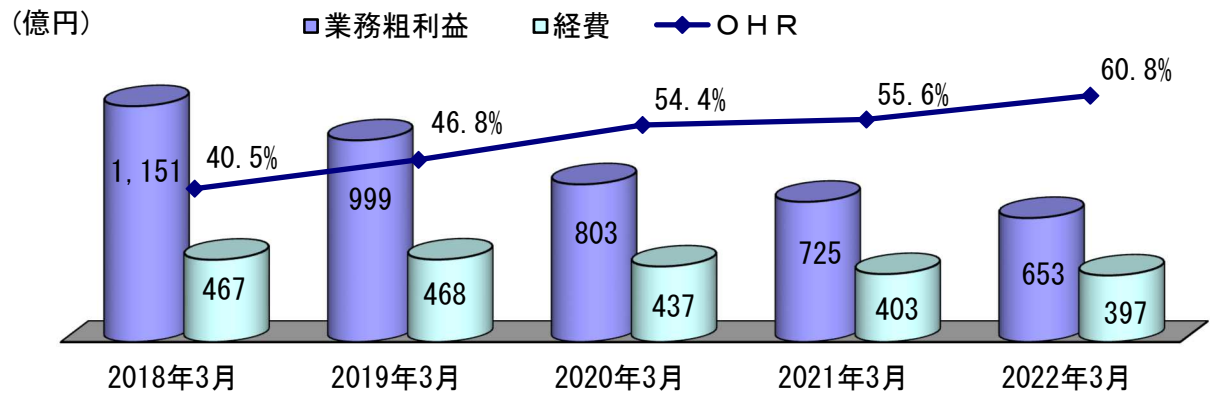
(1) 業務粗利益：653億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の減少等により、前期比63億円減少
- ・ 預貸金利益は、前期比76億円減少
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に、前期比67億円減少
- ・ 業務粗利益は、前期比72億円減少



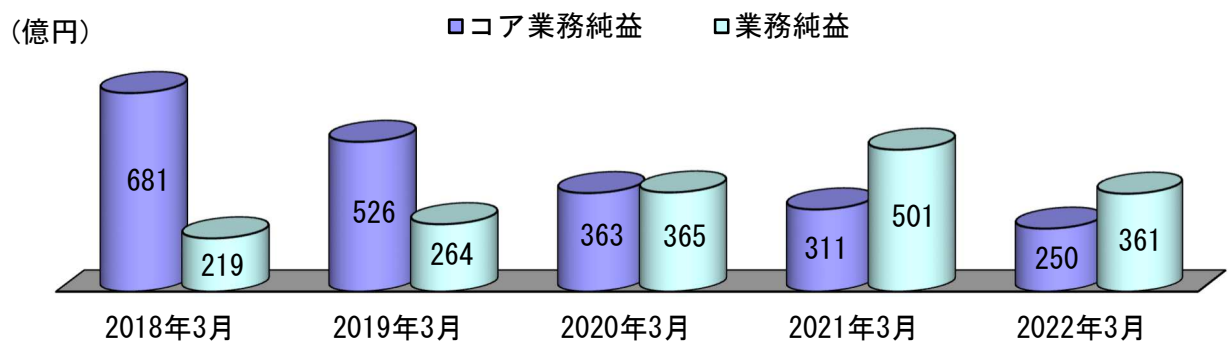
(2) 経費：OHRは60.8%

- ・経費は、前期比6億円の減少
- ・OHRは、前期比上昇し、60.8%
(OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



(3) コア業務純益：250億円・業務純益：361億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少等により、前期比61億円減少
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比139億円減少



(4) 経常利益：100億円

- ・経常利益は、与信費用の増加等により、前期比98億円減少

(5) 当期純利益：78億円

- ・当期純利益は、経常利益の減少等により、前期比110億円減少

(6) 実質与信費用：160億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の減少(6億円)、一般貸倒引当金繰入額の増加(73億円)により、前期比67億円の増加
- ・実質与信費用は、与信費用(209億円)から償却債権取立益(49億円)を控除した160億円

2. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

- ・ 貸出金期末残高は、前期末比 1, 7 2 3 億円 (△ 7. 4 %) 減少
- ・ 個人ローン期末残高は、前期末比 2, 3 6 9 億円 (△ 1 1. 4 %) 減少
- ・ 貸出金利回りは、前期比 0. 1 0 % 低下し、3. 0 2 %

(単位: 億円)

	2022 年 3 月 期	前期比	2021 年 3 月 期
貸出金(期末残高)	21,385	△1,723	23,109
個人ローン	18,385	△2,369	20,755
資産管理会社向け投資用不動産ローン	335	184	151
ストラクチャードファイナンス	689	354	335
貸出金(期中平均残高)	22,443	△1,703	24,147

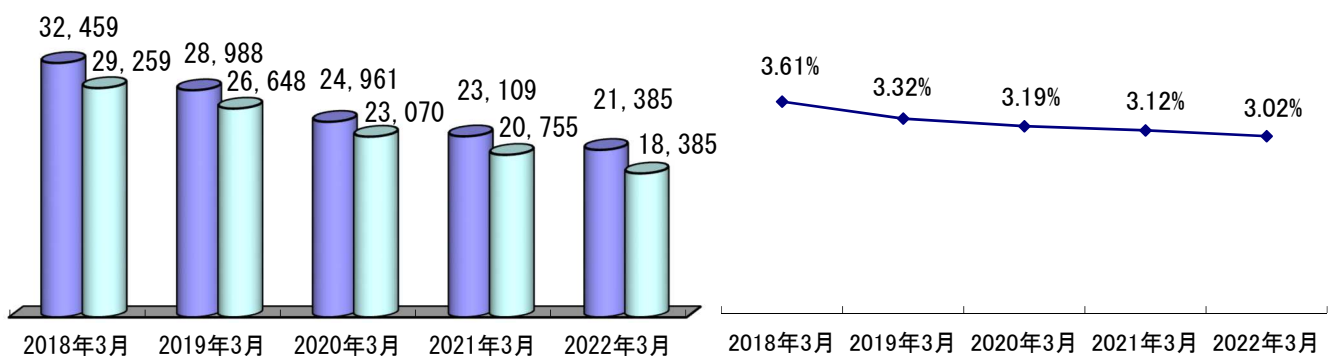
【ローンの実行状況】

(単位: 億円)

	2022 年 3 月 期	前期比	2021 年 3 月 期
個人ローン実行額	355	129	226
資産管理会社向け投資用不動産ローン実行額	190	41	149
小計	545	170	375
ストラクチャードファイナンス実行額	492	189	303
合計	1,038	359	679
買入金銭債権購入額	599	599	-
総合計	1,638	959	679

(億円) ■ 貸出金期末残高 □ 個人ローン期末残高

—●— 貸出金利回り



【ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率】

(単位:億円)

ローン種類	2022 年 3 月			2021 年 12 月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	16,931	3.09%	7.18%	17,874	3.05%	9.04%
住宅ローン	4,576	2.79%	0.31%	4,662	2.80%	0.33%
ワンルームローン	1,423	3.37%	2.64%	1,479	3.38%	2.14%
一棟収益ローン	10,177	3.21%	8.96%	10,360	3.23%	7.16%
シェアハウスローン	418	1.39%	61.91%	1,030	1.40%	81.72%
その他有担保ローン	334	4.57%	0.38%	339	4.62%	0.23%
無担保ローン	1,454	10.40%	2.44%	1,503	10.38%	2.32%
カードローン	980	11.77%	0.89%	1,007	11.76%	0.86%
無担保保証書貸付等	474	7.57%	5.64%	496	7.58%	5.29%
個人ローン A	18,385	3.67%	6.81%	19,377	3.62%	8.53%
個人ローン(シェアハウス関連融資を除く)	17,849	—	5.37%	18,077	—	4.11%
資産管理会社向け投資用不動産ローン B	335	1.81%	—	276	1.84%	—
ストラクチャードファイナンス C	689	2.27%	—	588	2.25%	—
買入金銭債権 D	597	1.89%	—	299	1.96%	—
総合計 A+B+C+D	20,008	3.54%	6.26%	20,542	3.53%	8.05%

(注)1. 延滞率=3 カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

3. ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

【シェアハウス関連融資 金融再生法開示債権ベース】

(単位:億円)

	総与信残高	(金融再生法ベースの開示額)			合計	正常債権
		破産更生 債権等	危険債権	要管理債権		
2019 年 3 月	2,503	865	510	880	2,256	246
2020 年 3 月	1,921	459	289	1,007	1,755	165
2021 年 3 月	1,357	533	315	401	1,249	107
2022 年 3 月	536	307	65	91	464	72

(単位:億円)

	総与信残高		保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)／A
	A	シェアハウス債権				
2019 年 3 月	2,503	2,019	914	1,588	1,393	92.20%
2020 年 3 月	1,921	1,547	727	1,193	1,025	91.29%
2021 年 3 月	1,357	1,072	525	831	767	95.24%
2022 年 3 月	536	419	262	274	257	96.87%

(注) 1. シェアハウス関連融資のある債務者ベース

2. 保全額 : 担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

3. 総与信残高、シェアハウス債権 : 貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2022 年 3 月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
シェアハウス関連融資先	△202	257
投資用不動産ローン	361	919
住宅ローン	△7	31
無担保ローン	0	34
買入金銭債権	2	2
事業性貸出等	5	86
合計	160	1,331

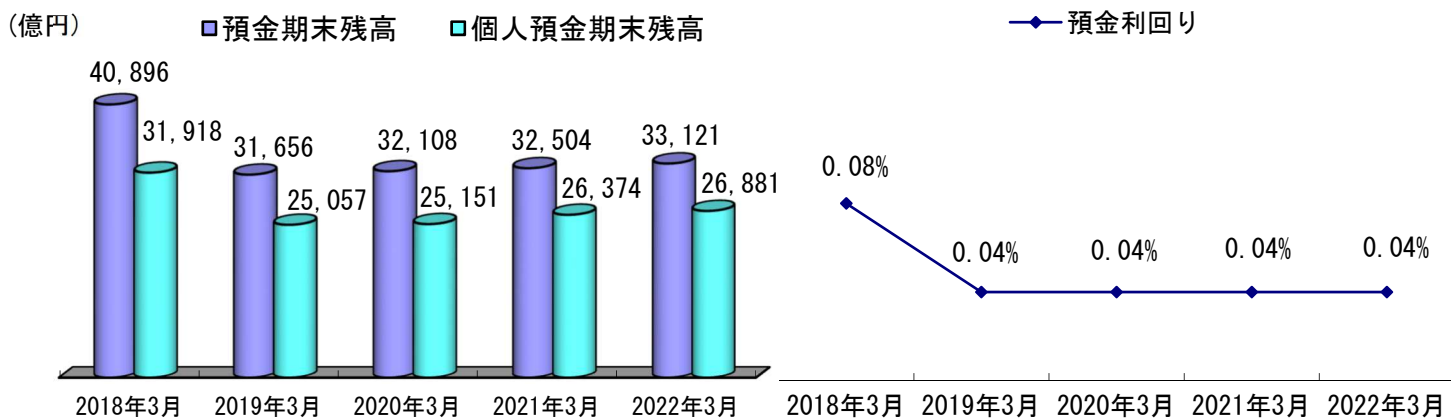
(注)投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

(2) 預金

- ・ 預金期末残高は、前期末比 616 億円（1.8%）増加
- ・ 個人預金期末残高は、前期末比 507 億円（1.9%）増加
- ・ 預金利回りは、前期比横ばいで 0.04%

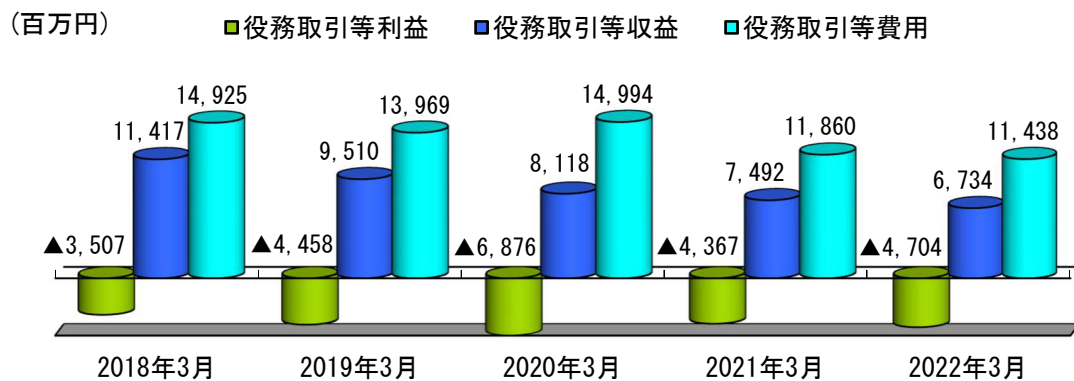
(単位: 億円)

	2022 年 3 月 期	前 期 比	2021 年 3 月 期
預金(期末残高)	33,121	616	32,504
個人預金	26,881	507	26,374
預金(期中平均残高)	32,915	970	31,944



(3) 役務取引等利益

- ・ 役務取引等利益は、役務取引等収益の減少（7 億円）及び役務取引等費用の減少（4 億円）により、前期比 3 億円の減少



(4) 個人預り資産

- ・ 個人預り資産期末残高は、前期末比 45.8 億円増加
- ・ 投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前期末比 0.3% 低下し、3.7%

(単位: 百万円)

	2022 年 3 月末	前期末比	2021 年 3 月末	2021 年 9 月末
個人預り資産残高	2,789,587	45,837	2,743,750	2,769,394
円貨預金	2,684,636	51,255	2,633,381	2,662,160
投資性商品	104,951	△5,418	110,369	107,233
外貨預金	3,516	△595	4,111	3,906
国債等保護預り	4,356	△1,679	6,035	5,132
投資信託	68,475	425	68,050	67,920
個人年金保険	14,656	△3,437	18,093	16,565
一時払終身保険	13,945	△133	14,078	13,708
投資性商品比率	3.7%	△0.3%	4.0%	3.8%

3. 経営指標の状況【単体】

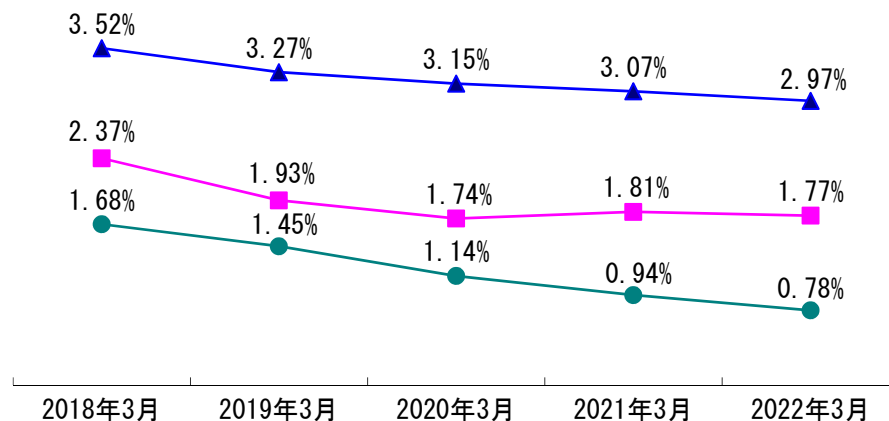
(1) 利ざや

- ・ 預貸金利ざやは、貸出金利回りの低下を主因に、前期比 0.04% 縮小し、1.77%
- ・ 総資金利ざやは、前期比 0.16% 縮小し、0.78%

(単位: %)

	2022 年 3 月期		2021 年 3 月期
		前期比	
預貸金粗利ざや	2.97	△0.10	3.07
預貸金利ざや	1.77	△0.04	1.81
総資金利ざや	0.78	△0.16	0.94

▲ 預貸金粗利ざや ■ 預貸金利ざや ● 総資金利ざや



4. 自己資本の状況

・自己資本比率(単体)は、前期末比0.22%上昇し、12.35%

<単体>

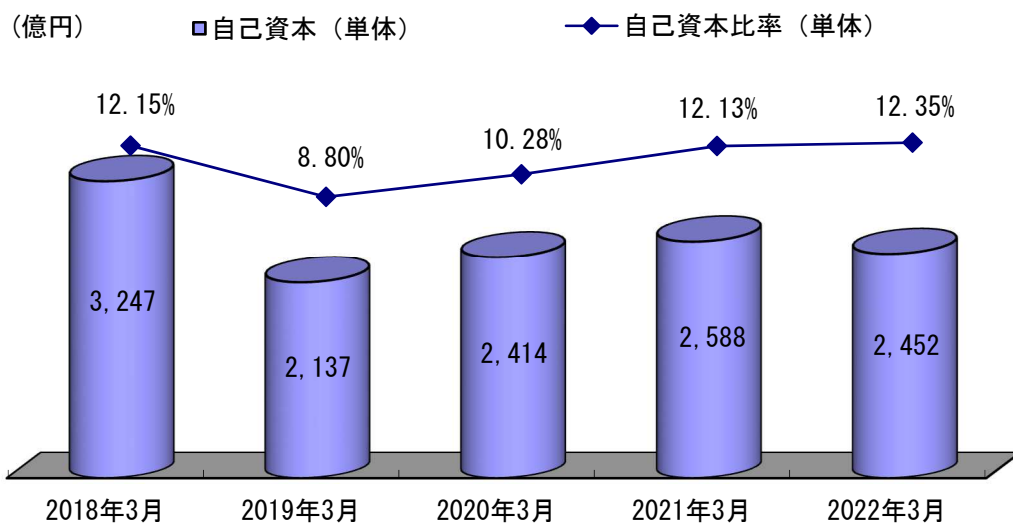
(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末
自己資本比率	12.35%	12.13%
自己資本(コア資本)	245,238	258,806
コア資本に係る基礎項目	268,795	281,357
コア資本に係る調整項目(△)	23,557	22,550
リスク・アセット等	1,984,271	2,133,374
総所要自己資本額	76,858	82,258

<連結>

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末
自己資本比率	12.68%	12.39%
自己資本(コア資本)	256,800	269,590
コア資本に係る基礎項目	284,838	300,308
コア資本に係る調整項目(△)	28,038	30,717
リスク・アセット等	2,024,556	2,175,140
総所要自己資本額	78,470	83,929



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、前期末比 110 億円減少

(単位：百万円)

	2022 年 3 月末	前期末比	2021 年 3 月末
その他有価証券	△1,482	△11,000	9,518
株式	7,587	△1,059	8,646
債券	△353	△677	324
その他	△8,715	△9,261	546

6. 2023年3月期の業績予想

【連結】

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期（予想）	
	中間期	通期
経常収益	42,500	84,000
経常利益	3,000	8,000
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	2,500	7,000

【単体】

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期（予想）	
	中間期	通期
経常収益	38,500	76,000
コア業務純益	10,500	21,000
業務純益	9,000	19,000
経常利益	3,000	7,500
当期（中間）純利益	2,500	6,500
実質与信費用	7,500	13,500

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

・金融再生法開示債権は、前期末比 54.1 億円減少
開示債権比率は、前期末比 1.39%低下し、12.63%

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	2022 年 3 月末	2021 年 9 月末比	2021 年 3 月末比	2021 年 9 月末	2021 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134,167	20,771	33,734	113,396	100,433
危険債権	65,861	△61,007	△25,392	126,868	91,253
要管理債権	71,851	△14,848	△62,511	86,699	134,362
合 計 A	271,880	△55,084	△54,168	326,964	326,048
総与信残高 B	2,151,366	△111,819	△173,687	2,263,185	2,325,053
総与信残高比 A/B	12.63	△1.81	△1.39	14.44	14.02

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2021 年 3 月末比
金融再生法開示債権額 A	134,167	65,861	71,851	271,880	△54,168
保全額合計(C + D) B	134,167	42,379	38,653	215,200	△17,746
担保保証等による保全額 C	53,859	28,532	21,919	104,311	△3,901
貸倒引当金による引当額 D	80,307	13,846	16,733	110,888	△13,846
保 全 率 (B / A)	100.00	64.34	53.79	79.15	7.71
担保保証等で保全されていない部分 (A - C) E	80,307	37,329	49,931	167,568	△50,268
上記に対する引当率(D/E)	100.00	37.09	33.51	66.17	8.91

(参考) 2021 年 3 月末

担保保証等で保全されていない部分	62,264	56,481	99,091	217,836
上記に対する引当率	100.00	55.58	31.36	57.26

(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2022 年 3 月末	2021 年 9 月末比	2021 年 3 月末比	2021 年 9 月末	2021 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134,167	20,771	33,734	113,396	100,433
危険債権	65,861	△61,007	△25,392	126,868	91,253
三月以上延滞債権額	3,751	313	△1,007	3,438	4,758
貸出条件緩和債権額	68,100	△15,161	△61,503	83,261	129,603
合 計	271,880	△55,084	△54,168	326,964	326,048
保 全 率	79.15	3.52	7.71	75.63	71.44

(注) リスク管理債権は、過年度を含め、改正後の銀行法施行規則等の区分等で表示しております。

8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2022 年 3 月期	2021 年 3 月期比	
		2021 年 3 月期	2021 年 3 月期
一般貸倒引当金繰入額 ①	△10,569	7,364	△17,933
不良債権処理額 ②	31,558	△621	32,179
貸出金償却	5,502	614	4,888
個別貸倒引当金純繰入額	24,793	1,689	23,104
延滞債権等売却損	1,258	△2,887	4,145
偶発損失引当金繰入額	4	△36	40
償却債権取立益 A	4,957	3,000	1,957
与信費用 ③ (=①+②)	20,989	6,743	14,246
実質与信費用 ③-A	16,032	3,744	12,288
貸出金平残	2,244,398	△170,357	2,414,755
与信費用比率	0.93	0.35	0.58
実質与信費用比率	0.71	0.21	0.50

(注) 1. 与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

2. 実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残

9. 配当の状況

・ 期末配当につきましては、安定配当を基本方針とし、今後の業績推移や内部留保、経営環境を総合的に勘案し、前期比 1 円増配の、1 株当たり 6 円といたしました。

	2022 年 3 月期	2021 年 3 月期 (実績)
1 株当たり年間配当金	6 円 00 銭	5 円 00 銭
中間配当金	0 円 00 銭	0 円 00 銭
期末配当金	6 円 00 銭	5 円 00 銭

Ⅱ. 2022年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2022 年 3 月 期	2021 年 3 月 期 比	2021 年 3 月 期
業務粗利益	65,302	△7,233	72,535
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	(64,758	△6,720	71,478
国内業務粗利益	64,860	△7,485	72,345
(除く国債等債券損益)	(64,316	△6,972	71,288
資金利益	69,048	△6,633	75,681
役務取引等利益	△4,731	△340	△4,391
その他業務利益	543	△513	1,056
(うち国債等債券損益)	(544	△513	1,057
国際業務粗利益	442	253	189
(除く国債等債券損益)	(442	253	189
資金利益	368	243	125
役務取引等利益	26	3	23
その他業務利益	46	6	40
(うち国債等債券損益)	(—	—	—
経費 (除く臨時処理分)	39,722	△615	40,337
人件費	14,224	△644	14,868
物件費	22,522	△79	22,601
税金	2,975	108	2,867
実質業務純益	25,580	△6,617	32,197
コア業務純益	25,036	△6,104	31,140
除く投資信託解約損益	25,036	△6,104	31,140
一般貸倒引当金繰入額	△10,569	7,364	△17,933
業務純益	36,149	△13,982	50,131
国債等債券損益	544	△513	1,057
臨時損益	△26,055	4,093	△30,148
償却債権取立益	4,957	3,000	1,957
株式等損益 (3勘定戻)	△22	△91	69
経常利益	10,093	△9,889	19,982
特別損益	△1,481	△1,185	△296
固定資産処分損益	△828	△1,069	241
減損損失 (△)	653	116	537
税引前当期純利益	8,612	△11,074	19,686
法人税、住民税及び事業税	60	△12	72
法人税等調整額	697	25	672
法人税等合計	757	13	744
当期純利益	7,854	△11,087	18,941
① 一般貸倒引当金繰入額	△10,569	7,364	△17,933
② 不良債権処理額	31,558	△621	32,179
貸出金償却	5,502	614	4,888
個別貸倒引当金繰入額	24,793	1,689	23,104
延滞債権等売却損	1,258	△2,887	4,145
偶発損失引当金繰入額	4	△36	40
③ 与信費用 (①+②)	20,989	6,743	14,246
④ 償却債権取立益	4,957	3,000	1,957
⑤ 実質与信費用 (③-④)	16,032	3,744	12,288

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2021 年 3 月期比	2021 年 3 月期
連結粗利益	70,423	△9,144	79,567
資金利益	73,541	△8,058	81,599
役務取引等利益	△3,936	△586	△3,350
その他業務利益	818	△500	1,318
経費（除く臨時処理分）	42,660	△758	43,418
実質与信費用	17,886	4,547	13,339
株式等関係損益	△22	△91	69
その他	742	508	234
経常利益	10,596	△12,517	23,113
特別損益	△1,534	△1,193	△341
税金等調整前当期純利益	9,061	△13,711	22,772
法人税、住民税及び事業税	161	△25	186
法人税等調整額	943	△215	1,158
法人税等合計	1,105	△239	1,344
非支配株主に帰属する当期純利益	△4	2	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	7,960	△13,473	21,433

①一般貸倒引当金繰入額	△11,318	8,269	△19,587
②不良債権処理額	34,240	△857	35,097
貸出金償却	5,654	483	5,171
個別貸倒引当金繰入額	25,568	2,768	22,800
延滞債権等売却損	3,012	△4,073	7,085
偶発損失引当金繰入額	4	△36	40
③与信費用（①＋②）	22,921	7,411	15,510
④償却債権取立益	5,035	2,865	2,170
⑤実質与信費用（③－④）	17,886	4,547	13,339

(注) 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	39,081	△16,656	55,737
--------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－連結経費－連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	6	－	6
--------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2021 年 3 月期比	2021 年 3 月期
業務純益	36,149	△13,982	50,131
職員一人当たり(千円)	26,006	△8,638	34,644

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：％)

		2022 年 3 月期	2021 年 3 月期比	2021 年 3 月期
(1) 資金運用利回	(A)	2.03	△0.22	2.25
(イ) 貸出金利回		3.02	△0.10	3.12
(ロ) 有価証券利回		0.51	△0.01	0.52
(2) 資金調達原価	(B)	1.25	△0.06	1.31
(イ) 預金等利回		0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利ざや		1.77	△0.04	1.81
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	0.78	△0.16	0.94

(国内)

(単位：％)

		2022 年 3 月期	2021 年 3 月期比	2021 年 3 月期
(1) 資金運用利回	(A)	2.02	△0.24	2.26
(イ) 貸出金利回		3.02	△0.11	3.13
(ロ) 有価証券利回		0.49	△0.03	0.52
(2) 資金調達原価	(B)	1.21	△0.06	1.27
(イ) 預金等利回		0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利ざや		1.80	△0.05	1.85
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	0.81	△0.17	0.98

4. ROA・ROE【単体】

(単位：％)

		2022 年 3 月期	2021 年 3 月期比	2021 年 3 月期
ROA	業務純益	1.01	△0.43	1.44
	当期純利益	0.22	△0.32	0.54
ROE	業務純益	14.11	△6.83	20.94
	当期純利益	3.06	△4.85	7.91

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		2022 年 3 月期		2021 年 3 月期
			2021 年 3 月期比	
国債等債券損益（5 勘定戻）		544	△513	1,057
	売却益	—	△604	604
	償還益	616	△296	912
	売却損	—	△150	150
	償還損	72	△236	308
	償却	—	—	—

株式等損益（3 勘定戻）		△22	△91	69
売却益		5	△64	69
売却損		—	—	—
償却		27	27	0

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2022 年 3 月末	2021 年 3 月末比	2021 年 3 月末
自己資本比率	12.35%	0.22%	12.13%
自己資本（コア資本）	245,238	△13,568	258,806
コア資本に係る基礎項目	268,795	△12,562	281,357
コア資本に係る調整項目（△）	23,557	1,007	22,550
リスク・アセット等	1,984,271	△149,103	2,133,374
総所要自己資本額	76,858	△5,400	82,258

【連結】

（単位：百万円）

	2022 年 3 月末	2021 年 3 月末比	2021 年 3 月末
自己資本比率	12.68%	0.29%	12.39%
自己資本（コア資本）	256,800	△12,790	269,590
コア資本に係る基礎項目	284,838	△15,470	300,308
コア資本に係る調整項目（△）	28,038	△2,679	30,717
リスク・アセット等	2,024,556	△150,584	2,175,140
総所要自己資本額	78,470	△5,459	83,929

7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2022 年 3 月末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	245,828	258,354
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	32,019
うち、利益剰余金の額	216,461	245,595
うち、自己株式の額（△）	△18,131	△18,131
うち、社外流出予定額（△）	△1,129	△1,129
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	3,324
うち、退職給付に係るものの額	—	3,324
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	22,966	23,139
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	22,966	23,139
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	20
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	268,795	284,838
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,713	13,286
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	1,294
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,713	11,991
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	34
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	10,990	—
退職給付に係る資産の額	—	14,315
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	852	401
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	852	401
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	23,557	28,038
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	245,238	256,800
リスク・アセット等（３）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,837,438	1,851,254
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	146,832	173,301
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,984,271	2,024,556
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.35%	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	—	12.68%

Ⅲ. 貸出金等の状況

自己査定、金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】 2022年3月末

(単位：百万円)

自己査定結果（債務者区分） 対象：貸出金等与信関連債権					
区 分 与信残高		分 類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 1,047 (412)		424	623	—	— (412)
実質破綻先 133,120 (79,894)		80,041	53,078	—	— (79,894)
破綻懸念先 65,861 (13,846)		18,477	23,901	23,482 (13,846)	—
要 注 意 先	要管理先 90,500	207	90,293	—	—
	要管理先以外 の要注意先 693,381	12,327	681,054	—	—
正常先 1,167,455		1,167,455	—	—	—
合計 2,151,366 (94,154)		1,278,933	848,950	23,482 (13,846)	— (80,307)

金融再生法開示債権・リスク管理債権 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				
区 分 与信残高		担保・保証	引当額	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権 134,167		53,859	80,307	100.00%
危険債権 65,861		28,532	13,846	64.34%
要 管 理 債 権	三月以上延滞債権 3,751	21,919	16,733	53.79%
	貸出条件緩和債権 68,100			
小計 271,880		104,311	110,888	79.15%
正常債権 1,879,486				
合計 2,151,366				

(注) 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

2. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額であります

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (2022年3月期 単体: 12,599百万円 連結: 12,599百万円)実施後

未収利息不計上基準 (自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位: 百万円、%)

		2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134,167	20,771	33,734	113,396	100,433
	危険債権	65,861	△61,007	△25,392	126,868	91,253
	三月以上延滞債権額	3,751	313	△1,007	3,438	4,758
	貸出条件緩和債権額	68,100	△15,161	△61,503	83,261	129,603
	合計	271,880	△55,084	△54,168	326,964	326,048
総与信残高(末残)		2,151,366	△111,819	△173,687	2,263,185	2,325,053
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6.23	1.22	1.92	5.01	4.31
	危険債権	3.06	△2.54	△0.86	5.60	3.92
	三月以上延滞債権額	0.17	0.02	△0.03	0.15	0.20
	貸出条件緩和債権額	3.16	△0.51	△2.41	3.67	5.57
	合計	12.63	△1.81	△1.39	14.44	14.02

【連結】

(単位: 百万円、%)

		2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134,855	20,967	33,914	113,888	100,941
	危険債権	70,278	△60,927	△25,215	131,205	95,493
	三月以上延滞債権額	3,751	313	△1,007	3,438	4,758
	貸出条件緩和債権額	68,100	△15,161	△61,503	83,261	129,603
	合計	276,985	△54,809	△53,812	331,794	330,797
総与信残高(末残)		2,169,537	△111,383	△173,083	2,280,920	2,342,620
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6.21	1.22	1.91	4.99	4.30
	危険債権	3.23	△2.52	△0.84	5.75	4.07
	三月以上延滞債権額	0.17	0.02	△0.03	0.15	0.20
	貸出条件緩和債権額	3.13	△0.52	△2.40	3.65	5.53
	合計	12.76	△1.78	△1.36	14.54	14.12

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
リスク管理債権額 (A)	271,880	△55,084	△54,168	326,964	326,048
担保・保証等 (B)	104,311	△29,153	△3,901	133,464	108,212
貸倒引当金 (C)	110,888	△2,961	△13,846	113,849	124,734
引当率 (C/A)	40.78	5.96	2.53	34.82	38.25
保全率 (B+C)/A	79.15	3.52	7.71	75.63	71.44

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
リスク管理債権額 (A)	276,985	△54,809	△53,812	331,794	330,797
担保・保証等 (B)	103,440	△29,312	△4,137	132,752	107,577
貸倒引当金 (C)	114,698	△2,601	△13,460	117,299	128,158
引当率 (C/A)	41.40	6.05	2.66	35.35	38.74
保全率 (B+C)/A	78.75	3.39	7.49	75.36	71.26

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
貸倒引当金	133,124	△2,990	△18,707	136,114	151,831
一般貸倒引当金	38,969	△601	△19,204	39,570	58,173
個別貸倒引当金	94,154	△2,389	497	96,543	93,657

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
貸倒引当金	138,917	△2,884	△19,094	141,801	158,011
一般貸倒引当金	40,953	△855	△19,953	41,808	60,906
個別貸倒引当金	97,964	△2,029	859	99,993	97,105

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134,167	20,771	33,734	113,396	100,433
危険債権	65,861	△61,007	△25,392	126,868	91,253
要管理債権	71,851	△14,848	△62,511	86,699	134,362
合計 (A)	271,880	△55,084	△54,168	326,964	326,048

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
保全額 (B)	215,200	△32,114	△17,746	247,314	232,946
貸倒引当金	110,888	△2,961	△13,846	113,849	124,734
担保保証等	104,311	△29,153	△3,901	133,464	108,212
保全率 (B/A)	79.15	3.52	7.71	75.63	71.44

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,138,587	△111,108	△172,395	2,249,695	2,310,982
製造業	35,016	318	△7,183	34,698	42,199
農業、林業	4,043	△87	△167	4,130	4,210
漁業	59	△12	51	71	8
鉱業、採石業、砂利採取業	200	0	△63	200	263
建設業	14,010	1,506	1,728	12,504	12,282
電気・ガス・熱供給・水道業	238	23	113	215	125
情報通信業	1,838	264	264	1,574	1,574
運輸業、郵便業	12,883	79	169	12,804	12,714
卸売業、小売業	32,151	2,080	2,691	30,071	29,460
金融業、保険業	14,461	△9,366	385	23,827	14,076
不動産業、物品賃貸業	107,629	25,034	43,379	82,595	64,250
各種サービス業	51,211	5,263	13,852	45,948	37,359
国・地方公共団体	20,515	7,381	11,266	13,134	9,249
その他	1,844,322	△143,590	△238,880	1,987,912	2,083,202

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	271,880	△55,084	△54,168	326,964	326,048
製造業	9,516	△679	△295	10,195	9,811
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	653	△42	△166	695	819
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	4	4
情報通信業	116	△2	△4	118	120
運輸業、郵便業	199	△7	195	206	4
卸売業、小売業	6,030	3	124	6,027	5,906
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	109	△1	0	110	109
各種サービス業	699	△150	25	849	674
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	254,551	△54,205	△54,047	308,756	308,598

(注) その他には賃貸用不動産向け融資を含んでおります。

③個人ローン等残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
個人ローン残高	1,838,569	△141,840	△236,931	1,980,409	2,075,500
有担保ローン残高	1,693,106	△130,498	△212,378	1,823,604	1,905,484
住宅ローン残高	457,665	△17,437	△40,317	475,102	497,982
無担保ローン残高	145,463	△11,342	△24,552	156,805	170,015
資産管理会社向け投資用不動産ローン	33,597	11,397	18,492	22,200	15,105
ストラクチャードファイナンス	68,968	18,076	35,413	50,892	33,555
合計	1,941,134	△112,368	△183,026	2,053,502	2,124,160

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
中小企業等貸出比率	96.43	△0.09	△0.59	96.52	97.02

(注) 中小企業等貸出には個人ローンを含みます。なお、個人ローン比率は85.97%です。

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月	2021年9月比	2021年3月比	2021年9月	2021年3月
預金 (期末残高)	3,312,181	22,843	61,698	3,289,338	3,250,483
(平均残高)	3,291,572	6,899	97,084	3,284,673	3,194,488
貸出金 (期末残高)	2,138,587	△111,108	△172,395	2,249,695	2,310,982
(平均残高)	2,244,398	△33,470	△170,357	2,277,868	2,414,755

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
店舗数	118	△3	△5	121	123

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	2022 年 3 月末				2021 年 9 月末				2021 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	454,234	△1,482	9,332	10,814	400,818	10,987	11,770	783	258,452	9,518	10,481	963
株式	15,862	7,587	7,901	314	17,023	8,747	9,087	339	16,922	8,646	8,840	193
債券	143,556	△353	140	494	140,088	434	474	39	119,092	324	402	78
その他	294,816	△8,715	1,290	10,005	243,706	1,805	2,208	403	122,437	546	1,238	691

- (注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2022 年 3 月末				2021 年 9 月末				2021 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	457,899	1,961	12,775	10,814	404,388	14,337	15,120	783	261,833	12,679	13,643	963
株式	16,605	8,233	8,548	314	17,910	9,538	9,878	339	17,781	9,409	9,603	193
債券	143,556	△353	140	494	140,088	434	474	39	119,092	324	402	78
その他	297,737	△5,918	4,087	10,005	246,389	4,364	4,767	403	124,959	2,945	3,636	691

- (注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	2022 年 3 月期	2021 年 3 月期
勤務費用	470	494
利息費用	101	103
期待運用収益	△1,034	△800
数理計算上の差異の費用処理額	△1,589	△96
その他（注）	218	216
退職給付費用	△1,833	△81

- (注) その他は、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	2022 年 3 月期	2021 年 3 月期
勤務費用（注 1）	505	522
利息費用	101	103
期待運用収益	△1,034	△800
数理計算上の差異の費用処理額	△1,589	△96
その他（注 2）	240	233
退職給付費用	△1,775	△37

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 2. その他は、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。